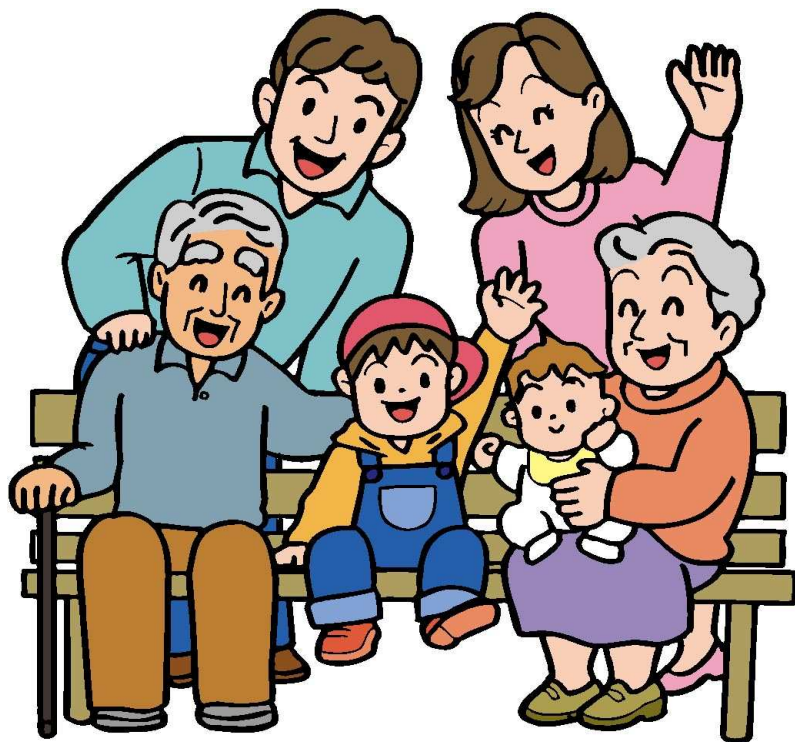


# 平成21年度予算概要

「自立」「協働」「健康」

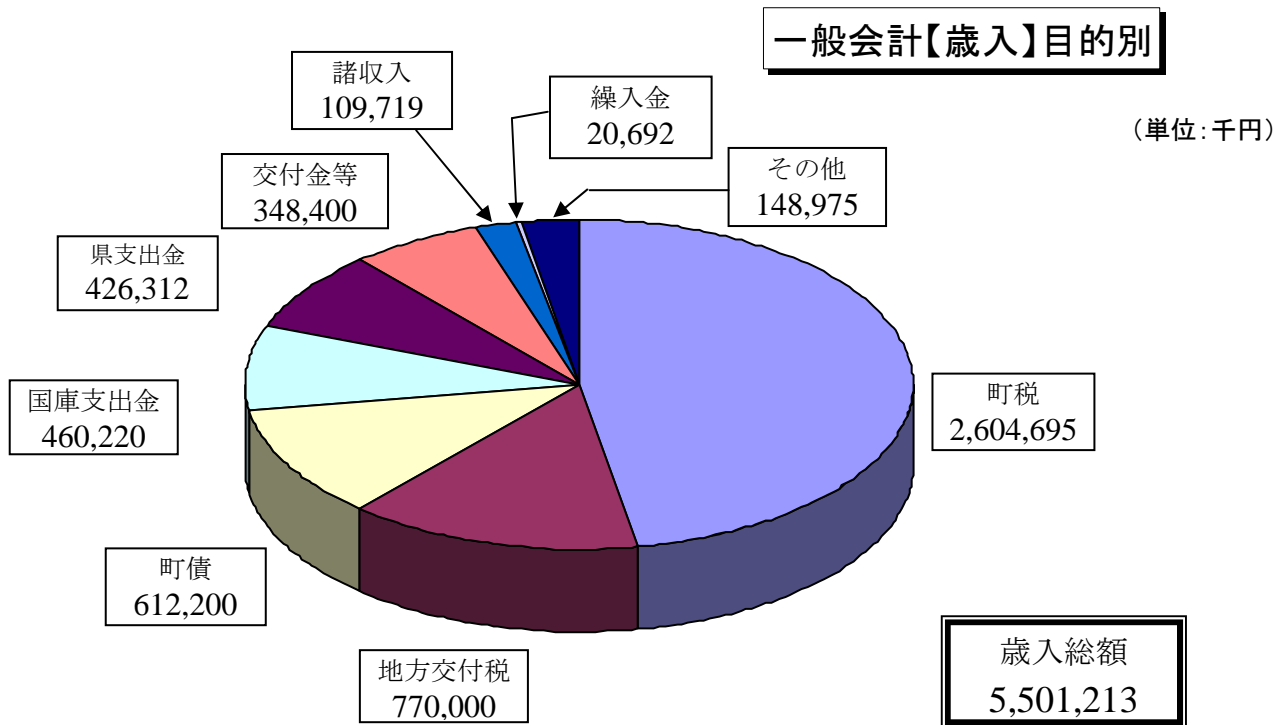


酒々井町

# I 平成21年度の一般会計予算

平成21年度の一般会計の歳入歳出の予算を費目別（使用する目的別）に円グラフと表で現しています。歳出の表では、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表からなり、平成20年度の当初予算額との比較をしています。

## 1. 歳入



平成21年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。

町税については、町民税で納税義務者数の増からやや増加するものの、固定資産税の評価替えによる減価の影響などから対前年度比3,456万6千円、1.3%減の26億469万5千円を見込んでいます。

地方譲与税及び各種交付金は、昨年からの世界的な不況や自動車関係諸税減税の影響により、株式譲渡所得割交付金や自動車取得税交付金などが減収となる一方で、地方特例交付金による補てんなどにより交付金等全体で1,280万円の減収となっています。

地方交付税については、「地域雇用創出推進費」の創設など交付税制度の改正による増加要因などから、対前年度比5,370万円、7.5%増の7億7,000万円を見込んでいます。

国庫支出金については、酒々井小学校屋内運動場改築事業に係るものやまちづくり交付金などの増加により対前年度比1億1,176万9千円、32.1%増の4億6,022万円となっています。

県支出金については、県税取扱費委託金の減少、また乳幼児医療対策事業補助金、妊婦健康診査支援基幹事業補助金や酒々井インターチェンジ関連道路整備県負担金の増加により対前年度比1億233万9千円、31.6%増の4億2,631万2千円となっています。

繰入金については、国県支出金や町債などにより財源を確保したことから、財政調整基金

からの繰入れが減少し、対前年度比6,599万8千円、76.1%減の2,069万2千円となっています。

繰越金は、厳しい財政事情の中、歳出額を精査して最小限の予算としているため、前年度の歳計剰余金（前年度会計で余った資金）を前年度と同様に6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。〔歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。〕

町債については、酒々井小学校屋内運動場改築事業や臨時財政対策債の増加により、対前年度比3億4,840万円、132.1%増の6億1,220万円となっています。

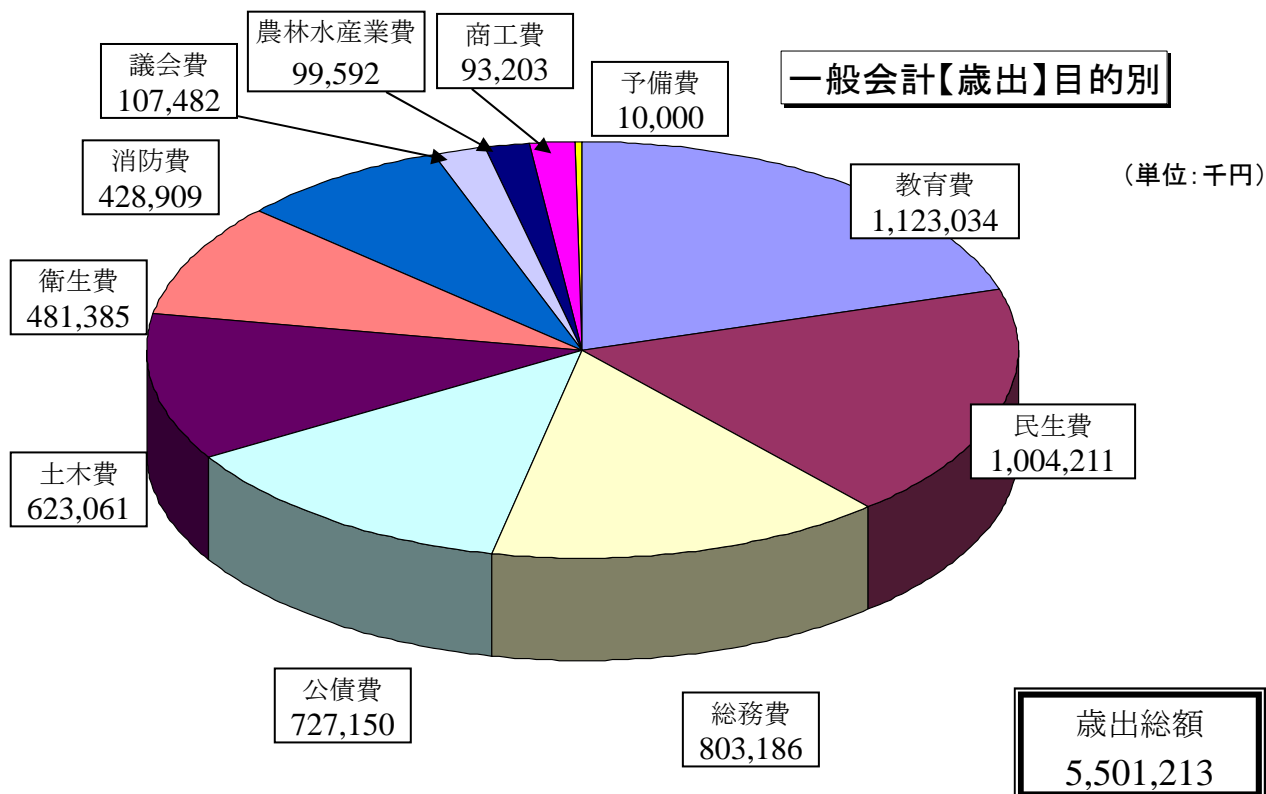
このような状況の中、歳入総額は、55億121万3千円となり、対前年度比4億9,815万7千円、10.0%の増となっています。

表1 平成21年度一般会計 歳入

(単位:千円、%)

款	平成21年度 当初予算額	構成比	平成20年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,604,695	47.3	2,639,261	52.7	△ 34,566	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	75,000	1.4	80,000	1.6	△ 5,000	△ 6.3
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.2	9,500	0.2	2,500	26.3
4 配 当 割 交 付 金	5,000	0.1	9,000	0.2	△ 4,000	△ 44.4
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.1	10,500	0.2	△ 6,500	△ 61.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	165,000	3.0	171,000	3.4	△ 6,000	△ 3.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000	0.6	51,000	1.0	△ 20,000	△ 39.2
8 地 方 特 例 交 付 金	51,500	0.9	25,500	0.5	26,000	102.0
9 地 方 交 付 税	770,000	14.0	716,300	14.3	53,700	7.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,900	0.1	4,700	0.1	200	4.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	63,446	1.2	63,663	1.3	△ 217	△ 0.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	50,415	0.9	51,829	1.0	△ 1,414	△ 2.7
13 国 庫 支 出 金	460,220	8.4	348,451	7.0	111,769	32.1
14 県 支 出 金	426,312	7.7	323,973	6.5	102,339	31.6
15 財 産 収 入	5,112	0.1	4,622	0.1	490	10.6
16 寄 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	20,692	0.4	86,690	1.7	△ 65,998	△ 76.1
18 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.6	0	0.0
19 諸 収 入	109,719	2.0	113,265	2.3	△ 3,546	△ 3.1
20 町 債	612,200	11.1	263,800	5.3	348,400	132.1
合 計	5,501,213	100.0	5,003,056	100.0	498,157	10.0

## 2. 歳出



平成21年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

議会費は、対前年度年比12万円、0.1%増の1億748万2千円となっています。

総務費については、町制施行120周年記念事業200万円、戸籍電算化事業1,890万円、衆議院議員選挙費867万7千円、町長選挙費597万8千円の実施、また、前年度の水道事業会計への繰出金(返済金)5,040万円、課税客体調査業務566万4千円、所得変動に伴う住民税還付金1,916万5千円などの減少により対前年度比8,839万5千円、9.9%減の8億318万6千円となっています。

民生費については、紙おむつ支給事業の拡大に係る経費172万4千円、介護保険特別会計繰出金877万4千円、後期高齢者医療広域連合負担金1,387万7千円、さらに同会計繰出金720万4千円、放課後児童クラブの運営に係る増加経費402万9千円と新たな町シルバー人材センター補助金136万円の増加、老人保健特別会計繰出金798万3千円、国民健康保険特別会計繰出金306万1千円の減少により対前年度比1,516万円、1.5%増の10億421万1千円となっています。

衛生費については、妊婦検診の拡大に係る経費844万8千円、乳幼児医療費の増加経費1,471万円、がん検診の充実や歯科検診に係る経費196万円、印旛広域水道事業負担金420万4千円、事業系ごみ処理関係経費330万1千円、生活排水対策浄化槽推進事業の拡大に係る経費253万2千円の増加により対前年度比3,667万2千円、8.2%増の4億8,138万5千円となっています。

農林水産業費については、前年度の県営土地改良施設修繕工事補助金134万3千円、ハーブガーデンショップ改修費500万円が減少したものの人件費の増加により対前年度比695万2千円、7.5%増の9,959万2千円となっています。

商工費については、ちびっこ天国運営に係る施設改修費等1,253万9千円の減少によ

り対前年度比1, 265万4千円、12.0%減の9, 320万3千円となっています。

土木費については、交通安全対策事業（歩道整備）546万円、通年型とした道路維持管理経費1, 400万円、地域活性化事業3億5, 180万円、道路改良事業1, 605万円などを行い、対前年度比2億867万円、50.4%増の6億2, 306万1千円となっています。

消防費については、洪水ハザードマップ作成事業420万円、消防団小型ポンプ更新事業304万5千円などにより対前年度比1, 301万3千円、3.1%増の4億2, 890万9千円となっています。

教育費については、年間を見通した私立幼稚園就園奨励費補助金1, 354万6千円、酒々井小学校屋内運動場改築及び北校舎耐震化補強事業3億7, 747万4千円、酒々井中学校屋内運動場耐震化補強事業629万7千円、学校図書館支援事業266万7千円、史跡本佐倉城跡整備事業1, 543万2千円などにより対前年度比3億5, 919万円、47.0%増の11億2, 303万4千円となっています。

公債費については、道路整備事業に係る土木債の償還完了などにより対前年度比4, 057万1千円、5.3%減の7億2, 715万円となっています。

歳出の総額は、歳入と同額の55億121万3千円で、対前年度比4億9, 815万7千円、10.0%増となります。

表2 平成21年度一般会計 目的別歳出

(単位:千円、%)

款	平成21年度 当初予算額	構成比	平成20年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	107,482	2.0	107,362	2.1	120	0.1
2 総務費	803,186	14.6	891,581	17.8	△ 88,395	△ 9.9
3 民生費	1,004,211	18.3	989,051	19.8	15,160	1.5
4 衛生費	481,385	8.7	444,713	8.9	36,672	8.2
5 農林水産業費	99,592	1.8	92,640	1.9	6,952	7.5
6 商工費	93,203	1.7	105,857	2.1	△ 12,654	△ 12.0
7 土木費	623,061	11.3	414,391	8.3	208,670	50.4
8 消防費	428,909	7.8	415,896	8.3	13,013	3.1
9 教育費	1,123,034	20.4	763,844	15.3	359,190	47.0
10 公債費	727,150	13.2	767,721	15.3	△ 40,571	△ 5.3
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合計	5,501,213	100.0	5,003,056	100.0	498,157	10.0

表3 平成21年度一般会計 性質別歳出

(単位:千円、%)

項目	平成21年度 当初予算額	構成比	平成20年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率	
1 人件費	1,500,503	27.3	1,531,014	30.6	△ 30,511	△ 2.0	
2 扶助費	344,336	6.3	326,560	6.5	17,776	5.4	
3 公債費	727,150	13.2	767,721	15.4	△ 40,571	△ 5.3	
義務的経費小計	2,571,989	46.8	2,625,295	52.5	△ 53,306	△ 2.0	
4 物件費	780,875	14.2	724,314	14.5	56,561	7.8	
5 維持補修費	8,514	0.1	8,899	0.2	△ 385	△ 4.3	
6 補助費等	836,986	15.2	883,291	17.6	△ 46,305	△ 5.2	
経常的経費小計	4,198,364	76.3	4,241,799	84.8	△ 43,435	△ 1.0	
7 普通建設事業費	914,361	16.6	380,787	7.6	533,574	140.1	
内訳	補助事業費	754,054	13.7	199,142	4.0	554,912	278.7
	単独事業費	160,307	2.9	181,645	3.6	△ 21,338	△ 11.7
8 積立金	9,557	0.2	16,922	0.3	△ 7,365	△ 43.5	
9 投資及び出資金	19,957	0.4	18,223	0.4	1,734	9.5	
10 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.1	0	0.0	
11 繰出金	345,974	6.3	332,325	6.6	13,649	4.1	
12 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0	
合計	5,501,213	100.0	5,003,056	100.0	498,157	10.0	

性質別歳出(表3)を見ると、経常的経費のうち義務的経費では、乳幼児医療費の充実により扶助費が増加しましたが、道路整備事業債などの償還の終了により公債費が減少し、人件費については、議員、特別職及び一般職給与の削減を前年同様に行い、さらに一般職の勧奨退職により減少したため、義務的経費は対前年度比5,330万6千円、2.0%減の25億7,198万9千円となりました。

物件費については、戸籍電算化事業、放課後児童クラブの充実、健康増進事業や妊婦検診の拡充、洪水ハザードマップの作成や小学校・中学校の教材備品等を拡充したことにより、対前年度比5,656万1千円、7.8%増の7億8,087万5千円となりました。

補助費等については、後期高齢者医療広域連合負担金の増加や住民税還付金の減少、水道企業会計への繰出金(返済金)の皆減などにより対前年度比4,630万5千円、5.2%減の8億3,698万6千円となっています。

普通建設事業については、酒々井小学校屋内運動場改築事業、地域活性化事業並びにその他事業内容や緊急性等を精査した結果実施するもので、対前年度比5億3,357万4千円、140.1%増の9億1,436万1千円となっています。

繰出金については、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことなどから対前年度比1,364万9千円、4.1%増の3億4,597万4千円となりました。

## II 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。

(単位:千円、%)

特別会計名	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	1,938,805	2,055,758	△ 116,953	△ 5.7
下水道事業特別会計	383,305	373,122	10,183	2.7
老人保健特別会計	3,642	98,802	△ 95,160	△ 96.3
介護保険特別会計	853,687	813,023	40,664	5.0
後期高齢者医療特別会計	124,195	126,758	△ 2,563	△ 2.0
計	3,303,634	3,467,463	△ 163,829	△ 4.7

後期高齢者医療特別会計は、平成18年6月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が公布され、原則75歳以上の高齢者が加入する新たな医療制度による特別会計です。これにより、老人保健特別会計は精算終了後には廃止される予定です。

## III 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っていますが、今後施設等の老朽化から資本的支出の増加が見込まれます。

(単位:千円、%)

企業会計収支	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算	比較増減	伸率
水道事業収益	469,970	480,311	△ 10,341	△ 2.2
営業収益	450,733	463,884	△ 13,151	△ 2.8
営業外収益	19,237	16,427	2,810	17.1
水道事業費用	384,316	436,097	△ 51,781	△ 11.9
営業費用	308,970	357,245	△ 48,275	△ 13.5
営業外費用	73,346	76,852	△ 3,506	△ 4.6
予備費	2,000	2,000	0	0.0
資本的収入	5,855	54,570	△ 48,715	△ 89.3
分担金及び負担金	5,855	4,570	1,285	28.1
他会計返還金	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0
資本的支出	201,695	175,481	26,214	14.9
建設改良費	118,642	95,678	22,964	24.0
企業債償還金	81,053	77,803	3,250	4.2
予備費	2,000	2,000	0	0.0

## Ⅳ 町のローン残高（地方債の状況）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金です。

近年は、町が国の代わりに借金する「減税補てん債」、「臨時財政対策債」などの借入金残高が増加しています。

（単位：千円）

会 計 名	平成20年度末見込額	平成21年度中の増減	平成21年度末見込額
一 般 会 計	4,739,677	△ 70,604	4,669,073
下水道事業特別会計	1,305,482	△ 75,610	1,229,872
水道事業会計	1,491,844	△ 81,053	1,410,791
計	7,537,003	△ 227,267	7,309,736

## Ⅴ 町の貯金残高（基金残高）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】

（単位：千円）

基金名称	平成20年度末見込額	平成21年度中増減見込額	平成21年度末見込額
1. 財政調整基金	452,218	38,050	490,268
2. 減債基金	625	0	625
3. 都市開発基金	18,732	57	18,789
4. 地域福祉基金	1,848	6	1,854
5. 児童・生徒国際交流振興基金	4,507	△ 1,276	3,231
6. ちびっこ天国基金	354,712	△ 12,980	341,732
7. 土地開発基金	2,499	8	2,507
計	835,141	23,865	859,006

【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	平成20年度末見込額	平成21年度中増減見込額	平成21年度末見込額
1. 財政調整基金	52,014	△ 4,844	47,170
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	55,014	△ 4,844	50,170

【介護保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	平成20年度末見込額	平成21年度中増減見込額	平成21年度末見込額
1. 介護給付費準備基金	72,190	216	72,406



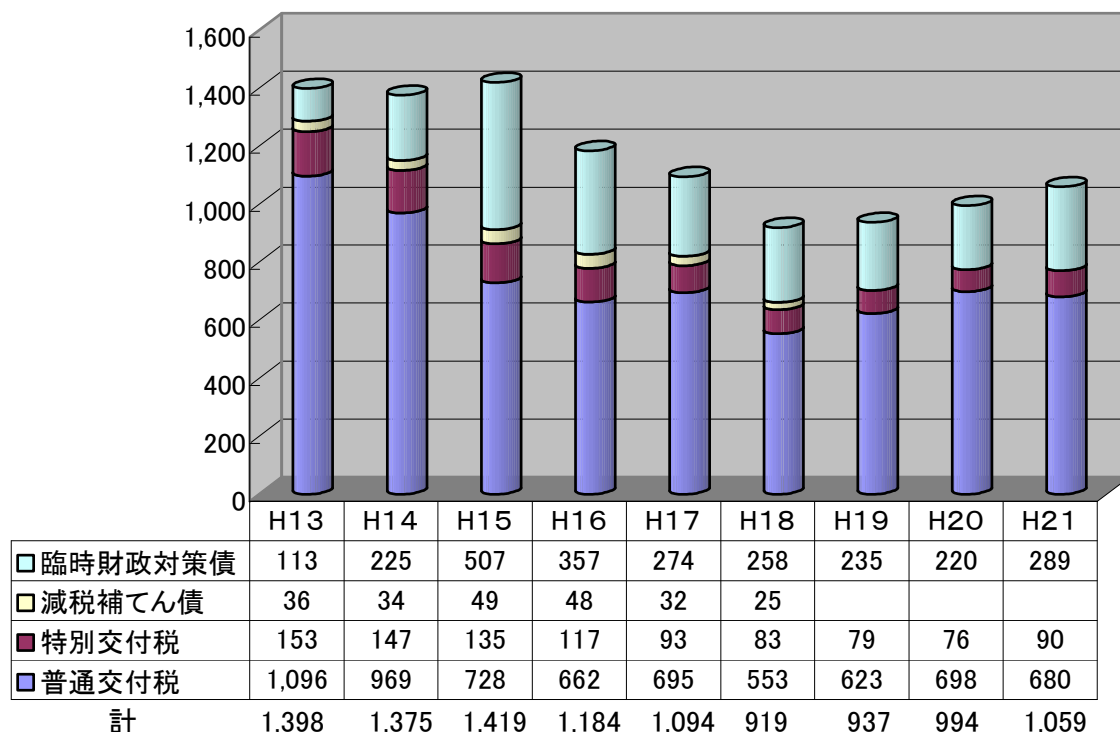
## VI 平成21年度の親からの援助（国から町への財源補てん）

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「減税補てん債（平成18年度をもって制度廃止）」や「臨時財政対策債」などの借入金に振り替えられています。

平成21年度の国からの財源補てんについては、地方交付税は「地域雇用創出推進費」の創設や臨時財政対策債への振替えなどにより増加し、10億5,900万円を見込んでいます。

国からの財源補てんの推移

単位：百万円



※ 平成13年度から平成19年度までは決算額で、平成20年度は決算見込額、平成21年度は予算額です。